

1.1 ファクトチェックとは

「ファクトチェック」(fact-checking)とは、言説・情報の内容が事実に基づいているかどうか、正確かどうかを調査し、検証した結果を発表する営みをいう。さまざまな誤情報(misinformation)・偽情報(disinformation)について人々に注意を喚起する役割を果たしている。

1920年代にアメリカの雑誌を発行する出版社が、印刷前に事実の誤りがないかどうかをチェックする専門職としてファクトチェッカーを置いたことが起源とされている。記事公開前にメディア内部でチェックする仕組みは、それをファクトチェックと呼ぶかどうか別として、多くのメディアが何らかの形で設けている。

ここで取り上げるファクトチェックとは、そうした内部的な事前チェックではなく、すでに公表されて社会に広がっている言説・情報の真偽を、発信者とは無関係の外部の第三者が検証し、その結果を人々に周知する活動である。

訳語としては、内部的な事前チェックを「事実確認」と区別して、第三者によるファクトチェックを「真偽検証」と表記することもあるが(※1)、「事実検証」という表記が使われることもあり、必ずしも定まっていない。

いずれにせよ、そうした営みは、インターネットが普及し始めた1990年代からアメリカを中心に広がり始め、近年、世界各国でファクトチェックを担う団体やメディアが増えている(※2)。背景に、情報発信手段の多様化に伴い、影響力を強めた誤情報・偽情報に対

する社会的関心の高まりがある。

本稿では、現在主流となっているファクトチェックの特徴を整理する。

(1) ファクトチェックの対象

ファクトチェックは、文字通り、ファクト(事実)に基づいているかどうかという観点から、ある情報の内容をチェック(点検)することである。あるオピニオン(意見)についてそれが正しいかどうかを判断することではない。

したがって、ファクトチェックの対象は、原則として、ファクト(事実)に関する言説・情報となる。端的に言えば「事実言明」(factual statement)である。

主に、現在または過去の事実に関する文章(テキスト、音声をとわず、言語で表されたもの)がファクトチェックの対象となるが、画像や動画などのコンテンツも、

文脈情報を通じて受け手に対して一定の事実についての印象（誤解や誤認）を与えるものであれば対象となる。

（2）ファクトチェック対象の選定

世の中には、多くの言説・情報があふれている。

現実のファクトチェック活動ではその全てを検証することはできず、必然的に、ファクトチェックの必要性の高いものを選び出すプロセスを伴う。

きっかけは、ファクトチェッカーが誤情報と疑われるものを自ら発見したり、一般市民からのリクエストに応じたり、企業の依頼に基づいたりといった様々なルートがある。

いずれにしても、その真偽が容易に判別できない言説・情報のうち、社会的重要性や影響などを踏まえて「ファクトチェックするに

値する」とファクトチェッカーが判断したものを取り上げることが一般的である。

（3）ファクトチェックの判定（レーティング）

ファクトチェックの結果、その言説・情報の内容が事実に基づいていない場合は「誤り」あるいは「不正確」などと判定し、それを公表することがある。これを「レーティング」（rating）という。

レーティングをマークやアイコンなどでわかりやすく表現することがファクトチェックの一つの特色になっている（※3）。

レーティングを明示しない団体もあるので、ファクトチェックにおいてレーティングの明示が不可欠というわけではない。明示しないときは、記事の文中で何らかの判定、結論を示すことになる。

（4）ファクトチェックの基本原則

ファクトチェックは、特定の立場を擁護することや、それと異なる立場を批判することを目的とするものではない。特定の立場から離れて、客観的な事実に基づいているかどうかを公正に検証する営みである。

世界各国の主要なファクトチェック団体の連合組織である国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）は、ファクトチェック綱領（code of principles）として5大原則を掲げている。（※4）

不偏不党・公正性

（nonpartisanship and fairness）

情報源の透明性

（transparency of sources）

財源と組織の透明性

（transparency of funding and organization）

方法論の透明性

(transparency of methodology)

オープンで誠実な訂正

(open and honest corrections)

現在主流となっているファクトチェック活動は、IFCN に加盟しているかどうかにかかわらず、この基本原則を踏まえて行うことが望ましいとされる。だが、現実には、党派的な目的をもった“ファクトチェック”と称する活動も存在する。

典型的なものとして、選挙において特定の候補者あるいは政党が、対立陣営から発せられる言説を“ファクトチェック”して公開する、といったケースである。

また、そこまで露骨に党派的なものでなくても、IFCN の5大原則をすべて十分満たすにはハードルが高く、いずれかが不十分な団体、活動も少なくない。

IFCN ファクトチェック綱領 (IFCN Code of Principle) 抄訳

① 不偏不党・公平性 (Nonpartisanship and Fairness)

全てのファクトチェックに同じ基準を用い、証拠をもって結論を語らしめる。ファクトチェックする問題について、唱道せず、政治的立場をとらない。

② 情報源の透明性 (Transparency of Sources)

読者が調査をたどれるように全ての情報源について詳細を示す。情報源の個人的な安全が損なわれる場合も可能な限り詳細を示す。

③ 財源と組織の透明性 (Transparency of Funding and Organization)

財源について透明性を維持し、資金拠出者が調査の結論に対して影響を及ぼさないことを確約する。組織の重要人物の職業的背景を詳しく説明する。私達との連絡方法を読者に明示する。

④ 方法論の透明性 (Transparency of Methodology)

ファクトチェックの選定、調査、執筆、編集、訂正等のメソッドを説明し、読者にファクトチェックすべき言説の提供を促す。

⑤ オープンで誠実な訂正 (Open and Honest Corrections)

訂正方針を公表し、明確で透明性のある訂正を行う。読者が訂正を知ることができるよう可能な限り努める。

(5) ファクトチェックの機能・役割

世の中に広がっている言説・情報の中には、それが事実に基づいていないものであっても容易に見破れないものも少なくない。ファクトチェックには、多忙な人々の代わりに事実かどうかを調べ、より多くの誤情報・偽情報を可視化し、事実を見極めるための判断材料を社会的にシェアする機能がある。

ファクトチェックは慎重な調査を経て、根拠も明示するため、誤りは起きにくいだが、完全無謬なものではない。

ファクトチェックの結果が信用できるかどうかは、最終的に人々の判断に委ねられる。ファクトチェックも批判と検証の対象となる可能性があり、真実の最終裁定を行うものではない。

この白書では、運営組織についてある程度情報公開がなされ、ファクトチェックの根拠・証拠を明示して検証結果を発表している活動を中心に概観する。

ただ、例外的に、特定の目的をもち党派性を帯びていると思われるものにも言及することがある（その場合は、断りを入れて言及することとする）。

また、現在主流のファクトチェックは個々の言説・情報の真偽を検証する手法であるが（「言説中心のファクトチェック」と呼ばれる）、問題（イシュー）の全体像を事実ベースで明らかにしようとするファクトチェック（「問題中心のファクトチェック」と呼ばれる）にも一部で言及する。

※1
[<https://fij.info/introduction/guideline>]

※2
Duke Reporters' Lab "a database of global fact-checking sites"
<https://reporterslab.org/fact-checking/>

※3
Daniel Funke "From Pants on Fire to Pinocchio: All the ways that fact-checkers rate claims" Poynter 2019.6.18
[<https://www.poynter.org/fact-checking/2019/from-pants-on-fire-to-pinocchio-all-the-ways-that-fact-checkers-rate-claims/>]

※4
IFCN fact-checkers' code of principles
[<https://www.poynter.org/ifcn-fact-checkers-code-of-principles/>]
Code of Principles 日本語訳 (FIJ)
[<https://fij.info/introduction/principles>]

ファクトチェックの手法

国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）の「政治家の主張をファクトチェックする10のステップ」は、有識者の発言やメディアの報道、ネット上の情報をファクトチェックする際にも役立つ手法である。ここでは抄訳を紹介する。（FIJによる全訳:

[\[https://archive.fij.info/wordpress/factcheckingday/10steps\]](https://archive.fij.info/wordpress/factcheckingday/10steps)

1.述べられていることが事実に関する言明なのかを見極めましょう

ファクトチェックできるものは雇用、医療、インフラなど目に見えるものや数字や比較できるもの。約束や未来に対しての主張の判定は通常ファクトチェックとは言えない。

2.その主張が重要かどうか判断しましょう

人々がその疑わしい主張を信じた時、もし社会全体に影響を与えるなら、それを検証し結果を拡散する。

3.証拠を探しましょう。もし政治家から反応がなければ、彼らの主張を支える証拠を見つけましょう

証拠を尋ねるのにジャーナリストである必要はない。政治家のホームページやツイッターから簡単に質問できる。

4.証拠を見つけたらテストしましょう

政治家から証拠を得たら、それを疑い、データの出所、対象とする期間、地域性、第三者検証の有無などを検証する。

5.文脈について考えましょう

主張に何が抜けているかを考える。敵対する相手の任期中に経済が停滞したとの主張には、相手が以前から続く不況を引き継いだことが隠されているかもしれない。

6.自分がしていない功績を主張していませんか

政治家が就任後の最初の数週間の経済成長を自分の手柄としたなら、それは情報の受け手に誤解を与える可能性がある。

7.その主張を検証するための信頼できる情報源を探しましょう

1つの情報源に頼らず、情報源の方法論や財務状況を確認する。疑い深くあってもシニカルにはならないこと。

8.なぜその主張を信じる人がいるのかを理解しましょう

数値の僅かなずれは「ほぼ正しい」に分類する。重箱の隅を突く人は尊敬されない。相手を愚かだとなじっても多くの議論には勝つことができない。

9.批判する人が現れることを受け入れましょう

慎重な議論や関連する証拠がいくらあっても相手の信念を変えられないことがある。論争するのをやめて前に進もう。

10.間違いを正しましょう

だれも間違いをすることから免れられない。間違いをオープンに訂正すれば、信頼を高めることができる。隠したり否定したりすると信頼を失うことになる。